

東京2020大会がもたらした価値

東京オリンピック

(7月23日～8月8日・33競技339種目)

過去最多と並ぶ**205**の国・地域と難民選手団
合わせて選手約**1万1,000**人が参加

世界新記録が**26**個誕生

※ボートの世界ベスト6種目を含む

性的マイノリティー（**LGBTQ**）であることを明かして参加する選手の数が、

過去最多の**182**人に(2016年リオ大会の3倍)

過去最多の**総メダル58**個を獲得

(これまでの最多は2016年リオ大会の41個)

東京パラリンピック

(8月24日～9月5日・22競技539種目)

リオ大会を上回る**162**の国・地域と難民選手団
合わせて選手約**4,400**人が参加(選手数過去最多)

世界新記録が**153**個誕生

過去最多の**28**人に(2016年リオ大会の2倍)

過去**2番目**の**総メダル51**個を獲得

(過去最多は2004年アテネ大会の52個)

世界中から
アスリートが参加

高いパフォーマンスを
発揮

史上最も多様性
あふれる大会

日本選手団の
大活躍

コロナによって分断された世界を、スポーツの力で一つにした大会

※東京ゆかりアスリートの活躍

東京オリンピック

都が発掘・育成・強化するアスリート
100人が出場することを目標



60人のアスリートが出場
(うち、**9**人がメダルを獲得)

東京パラリンピック

都が発掘・育成・強化するアスリート
25人が出場することを目標



62人のアスリートが出場
(うち、**16**人がメダルを獲得)

安全・安心な大会開催

アスリート 大会関係者 の陽性状況

空港検疫検査
(7/1~9/8)

大会前

大会前の
陽性率想定：0.2%

実績

陽性率：0.10%
55人(陽性者数)/54,250件以上(検査数)

スクリーニング
検査
(7/1~9/8)

繁華街等の
スクリーニング
陽性率：0.1%

陽性率：0.03%
304人(陽性者数)/1,014,170件(検査数)
(うち訪日大会関係者164人)

アスリート 大会関係者 の療養状況

都内医療機関
(入院)

大会前の想定
(ピーク時)：8.5人

入院者数(ピーク時)：2人
(重症者：0人)
※ 大会指定病院へ入院
(訪日大会関係者)

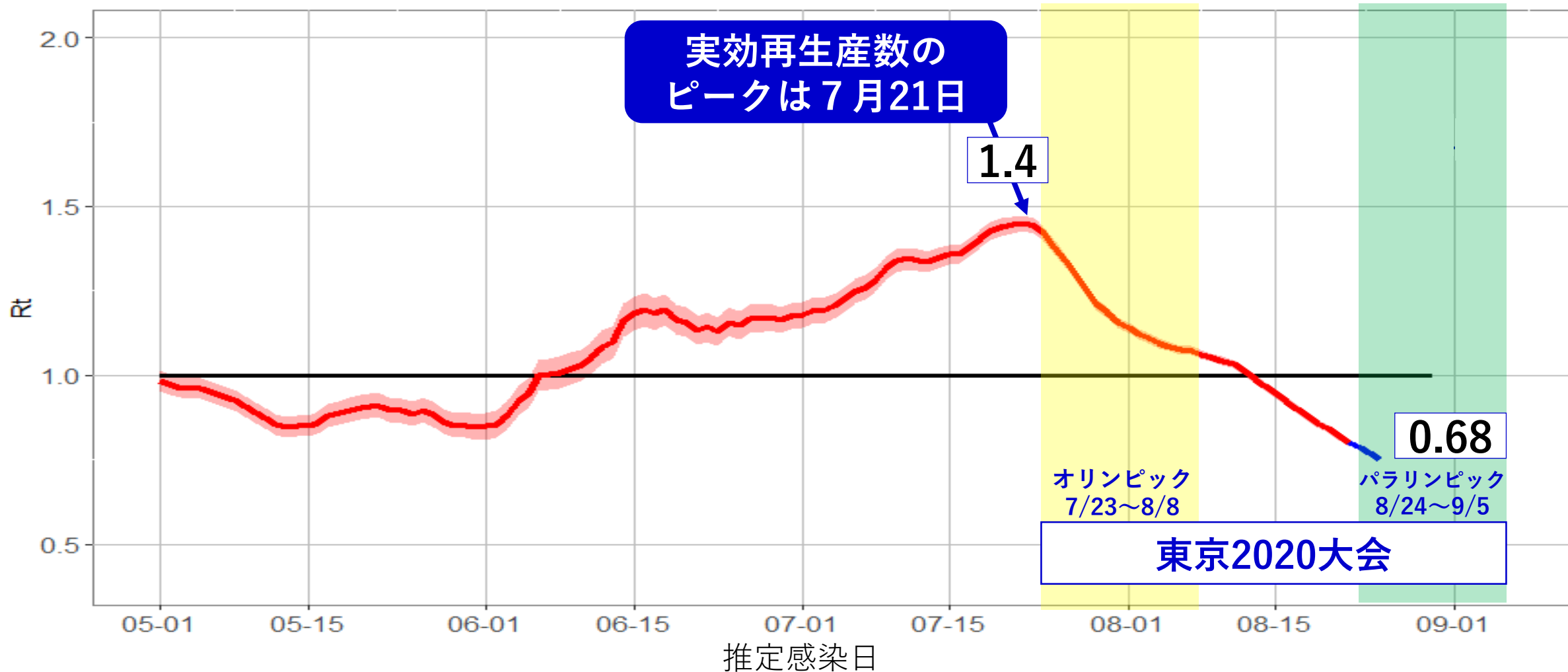
都内宿泊療養施設

大会前の想定
(ピーク時)：44.6人

入所者数(ピーク時)：49人
(訪日大会関係者)
※ 大会用に組織委が300室を準備
余剰の部屋は都民用として活用

※ 東京都戦略的検査強化事業(繁華街、飲食店、駅前等のスクリーニング検査事業)における4/1~7/25までの陽性率

海外からのアスリート・大会関係者の陽性率等は当初想定を下回る水準



東京の実効再生産数は7月21日をピークに下落傾向へ

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催状況報告（速報）

I 東京2020大会の概要

○ オリンピック

- ・会 期：令和3年7月23日（金）～8月8日（日）【17日間】
- ・競 技 数：33競技（うち追加競技：野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン）
- ・会 場 数：42会場（都内24会場、都外18会場）
- ・参加国等：205の国・地域及び難民選手団
- ・参加人数：選手11,254人（うち日本選手団583人）
女性選手の割合約49%
- ・日本のメダル数：総メダル数58個（金27個、銀14個、銅17個）（過去最多）
- ・観 客：[無観客]東京・埼玉・千葉・神奈川・北海道・福島
[有観客]宮城・静岡・茨城（学校連携観戦のみ）（観客は43,300人）

○ パラリンピック

- ・会 期：令和3年8月24日（火）～9月5日（日）【13日間】
- ・競 技 数：22競技（うち新競技：バドミントン、テコンドー）
- ・会 場 数：21会場（都内15会場、都外6会場）
- ・参加国等：162の国・地域及び難民選手団
- ・参加人数：選手4,403人（うち日本選手団254人）
女性選手の割合約42%
- ・日本のメダル数：総メダル数51個（金13個、銀15個、銅23個）（過去2番目）
- ・観 客：無観客
[学校連携観戦]東京・埼玉・千葉で実施（都内は参加10,543人）

II 都の主な取組等

○ 都市オペレーションセンター（COC）

<大会運営に係る総合的な連絡調整>

- ・新型コロナウイルス関連情報、ライフライン、公衆衛生情報等を集約し、組織委員会メインオペレーションセンター（MOC）に共有するとともに、庁内への報告・関係者との共有を行った。
- ・COC支部を設置し、MOC内に連絡員を配置して、大会運営に関する情報を収集するとともに、本部・支部ともに24時間体制とし、ICTツールも活用しながら、切れ目ない情報集約及び連携を行った。



COC本部

<競技会場等周辺対応>

- ・学校連携観戦等競技会場周辺の対応として、会場周辺にCOC職員・シティキャストを配置し、学校連携におけるバス乗降場等から会場までの巡回・案内や、会場周辺における事案対応等を実施

<パラリンピックマラソン>

- 観客が密集しやすいエリアにおいて、COC職員・シティキャストを配置し、手持ちパネル等を活用しながら、観戦自粛と感染症対策の呼びかけを実施



観戦自粛等の呼びかけ

○ 新型コロナウイルス感染症対策

国・組織委員会・都によるコロナ対策調整会議において、専門家も参画し水際対策、入国後の行動、健康管理の徹底などを幅広く議論を行い、その内容を大会関係者が守るべきルールとしてプレイブックに取りまとめ、国・組織委員会と一体となって下記の通り徹底した感染症対策を実施

【水際対策】

- アスリート・大会関係者に対して、出国の14日前から健康観察を行うとともに、出国前に2回の検査、入国時にも検査を行うなど徹底した水際対策を実施

	検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
空港検疫検査 7/1～9/8	54,250件	55人	0.10%

【入国後検査・健康管理】

- アスリート等、大会関係者に対し、入国後3日間は、毎日のスクリーニング検査を行うとともに、アスリート等は原則毎日、大会関係者はアスリートとの接触レベルや役割等に応じて定期的に検査
- パラリンピック大会においては、選手村に従事する者をはじめとした大会関係者について、実施頻度を上げて検査

	検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
スクリーニング検査 7/1～9/8	1,014,170件	304人	0.03%

【行動管理】

- プレイブックに従い、滞在中の用務先を予め承認された行き先に限定し公共交通機関を使用しないなど、一般都民との接触を回避する厳格な行動管理を実施
- 受入責任者（組織委員会）の責任の下、各所属組織にCLO（コロナ対策責任者）を配置し、各人の行動管理を実施
- 違反行為については、組織委員会で厳正に対処

【陽性者発生時の対応】

- 徹底した感染防止策を行った上でも、アスリート等に感染者が発生した場合の対応の仕組みとして、組織委員会感染症対策センター、東京2020大会保健衛生支援東京拠点を構築し、連携して対応

- 東京2020大会保健衛生支援東京拠点、選手村滞在アスリート等を対象とし、発生届受理、宿泊療養・搬送調整、積極的疫学調査等の業務を実施
- 都内における選手、大会関係者の入院については、大会指定病院と予め受入れ調整を実施
- 軽症、無症状の場合は、原則組織委員会が確保した宿泊療養施設を活用するなど、都の医療・療養体制への負担を抑制

＜都内における訪日大会関係者（陽性者）の療養状況＞

	入院件数	宿泊療養施設等療養件数
アスリート等・大会関係者計 7/1～9/8	5人 (ピーク時2人)	225人 (ピーク時49人)

○ 多様性と調和

- 大会に向け、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定し、多様な性の理解の推進を始めとする人権尊重のための取組を推進
- スポーツを通じた共生社会を実現するため、障害者スポーツの魅力発信、場の確保、支える人材の育成を柱に、パラスポーツを社会に根付かせる施策を展開
- オリンピック・パラリンピックともに女性選手の割合が過去最多となり、LGBTQであることを明かして参加する選手の数が過去最多となるなど、多様性あふれる大会を実現

○ 輸送

- 交通需要マネジメント（TDM）、首都高速道路の料金施策、交通システムマネジメント（TSM）等を実施
- 業界団体のご協力のもと、工事時期の調整や夜間への振替、搬入時間の変更等の工事調整を実施

・ 高速道路の交通量(概ね外環内側) 【2018年比速報値】

	オリンピック	パラリンピック
平日	12%減	15%減
休日	32%減	32%減

・ 一般道路の交通量(概ね外環内側) 【2018年比速報値】

	オリンピック	パラリンピック
平日	3%減	4%減
休日	7%減	7%減

・ TDMの重点取組地区(16地区)の滞在人口(大会前の7月上旬比速報値)

	オリンピック	パラリンピック
平日の通勤時間帯	3%減	4%減
平日の日中時間帯	8%減	11%減
休日の通勤時間帯	1%減	2%減
休日の日中時間帯	9%減	9%減

- 都民や企業のご協力により交通量が低減したことで、交通マネジメント（TDM、料金施策、TSM）が適切に機能し、円滑な大会輸送が実現



○ ボランティア

- ・ 大会で活動したシティキャスト(都市ボランティア)は延べ約17,000名
- ・ 無観客開催に伴い、シティキャストの意見も踏まえ、観客案内に代わる様々な活動を実施

- ・ 羽田空港における選手のお迎え・お見送り
- ・ 東京スポーツスクエアにおける来場者案内
- ・ 聖火台周辺における来場者への声掛け
- ・ 学校連携観戦で会場へ向かう児童・生徒の案内
- ・ パラマラソンの沿道付近における観戦自粛の呼びかけ など

- ・ アンケートに回答いただいたシティキャストのうち8割から活動に満足したとの回答あり



羽田空港における選手のお見送りの様子

○ セキュリティ

- ・ 都内では、会場内は主に組織委員会が、ラストマイルを含む会場外は、警視庁など東京都が警備を担当
- ・ 大会期間中、会場内外において、組織委員会は延べ30万人の民間警備員等を中心に、また、都内は警視庁等の警察官約3.6万人体制で警備
- ・ 期間中、大会運営に影響を与える特段の事案なし



警備員の活動の様子

○ 暑さ対策

<マラソン・トライアスロンコース等>

- ・ 遮熱性舗装等の整備促進や、街路樹の計画的なせん定による緑陰拡大の取組を推進

<シティキャスト>

- ・ 連続する活動時間を最大60分とし、活動の合間に空調の効いた控室で休憩
- ・ 冷たい飲料水や保冷剤付ネッククーラー、塩分補給剤、アイスタオル等を提供
- ・ 人から離れた日陰でマスクを外し、こまめに水分補給を行うよう案内

<学校連携観戦>

- ・ 児童・生徒向けに、クールスポット(冷房付きテント等)を設置、暑さ対策グッズ(冷却用タオル等)や飲料を配布



控室でアイスタオル等を受け取るシティキャスト

○ 持続可能性への配慮

- メダルに必要な金属を使用済み携帯電話等から100%回収
- 福島県で製造された水素を、開閉会式の聖火台・聖火リレートーチの燃料や、選手村の休憩施設等の電力供給に活用
- 事業者提供のクレジット72万トンで相殺することで、開閉会式4日間の都内CO₂排出量ゼロを実現
- 大会関係車両に燃料電池自動車やプラグインハイブリッド車等の低公害・低燃費車の導入を促進



都庁舎での携帯電話等受付
10万個突破記念セレモニー

○ 多言語による情報発信

- 大会期間中「おもてなしガイドアプリ」を活用して、会場にいる日本語が分からない方や音が聞こえにくい方に向けてアナウンス等を多言語で文字配信（日・英・中（繁・簡）・韓・西・仏の7言語）



聖火台

○ 聖火リレー

- 区部・多摩地域では公道走行中止。島しょは大島町を除き公道走行を実施
- 全ての聖火リレーセレモニーをネット配信し、リモート観戦を推奨
- 大会史上初めて聖火リレートーチに水素を活用

(オリンピック)

- 7月9日から23日の開会式までの15日間で実施
- 公道実施の自治体：島しょ地域の8町村
- 点火セレモニーを実施した自治体：23区、26市・5町村
- ランナー数：1,265人(点火セレモニー1,227人、公道38人)



聖火 到着式
(7/23 都民広場)

(パラリンピック)

- 8月20日から24日の開会式までの5日間で実施
- 公道実施の自治体：なし
- 点火セレモニーを実施した自治体：14区、9市
- ランナー数：585人



パラ聖火 到着式
(8/24 織田フィールド)

○ 気運醸成

(1) デジタルを活用した情報発信

集客型のライブサイト・イベントから転換し、以下を実施

- ・ 自宅観戦に役立つ大会情報や、競技・選手などを紹介する特設WEBサイトの開設
- ・ オンラインライブ配信（大会の見どころ、競技紹介、アスリート応援動画）10本
- ・ 「インターナショナルデー パフォーマンス」など文化国際交流の発信
- ・ 都内・被災地の団体のパフォーマンス動画の配信（伝統芸能、歌、舞踊など67団体分を掲載）



Webを活用した盛り上げ

(2) パラリンピック広報PR

- ・ パラリンピック応援のテレビCM放映（8/20～9/5）
- ・ 注目選手・競技紹介の新聞折込チラシ（250万部配布）
- ・ 自宅観戦用パラマラソンマップ・チラシ
- ・ パラリンピックギャラリー銀座での競技体験等
- ・ EU文化部門と連携したパラスポーツ写真展等



パラリンピック応援サイト

(3) シティドレッシング・大規模展示物

都内の道路、空港、主要駅等を大会ルックによるフラッグやバナー等で装飾し、大会の雰囲気高めるとともに、都内各所でのシンボル・大会マスコット像等の展示を通じて、気運を盛り上げ



オリンピックシンボル
(お台場)

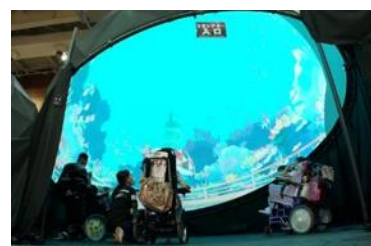
○ オリンピック・パラリンピック教育

<学校連携観戦事業>

- ・ 観戦前後の健康観察、PCR検査を受けられる機会の提供、貸切バスの利用、観客席における十分な距離の確保など、感染防止対策を徹底し実施
- ・ 都内9会場で、140校10,543人の幼児・児童・生徒が参加

<バリアフリーVR観戦>

- ・ 最新テクノロジーを使用し、競技会場にいるような疑似体験を特別支援学校で実施
- ・ 特別支援学校13校の児童・生徒296人が観戦



VRシアターでの
360°映像視聴

○ 文化プログラム

- 大会を文化の面から盛り上げるため、オンラインや事前予約制の採用など、感染防止対策に万全を期し、創作パフォーマンスや、赤ちゃんから大人まで楽しめる音楽祭など、多彩な文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」として展開
- その中核事業として、ビルの壁面に巨大な壁画アートを展示する「東京大壁画」をはじめ、公募で選定した13の企画「Tokyo Tokyo FESTIVALスペシャル13」を、感染防止対策との両立を図りながら各プロジェクトの魅力を損なわないよう工夫して実施



東京大壁画

○ 事前キャンプ

- 都内では、13区、6市、1民間が、事前キャンプを受入
- 自治体は、選手等の受入にあたり、マニュアルを作成し、選手やスタッフ等に対してスクリーニング検査を実施
- 一部の自治体では、選手とのオンライン交流（大会期間中）や対面での交流（大会出場後）を実施



ウズベキスタンのキャンプ
(杉並区・ボクシング)

○ 復興オリンピック・パラリンピック

- オリンピックでは、宮城県でサッカー競技を、福島県で野球・ソフトボール競技を開催
- 有明アリーナには、復興のシンボルとなる樹木（岩手・宮城・福島・熊本各県の県木）を植樹
- オリンピックスタジアム横の聖徳記念絵画館前には、復興仮設住宅の廃材アルミを原材料とし、被災地の中高生からのメッセージを載せた「東京2020 復興のモニュメント」を設置
- その他、聖火リレーやメインプレスセンター等、様々な場面で「復興オリンピック・パラリンピック」を発信



東京2020 復興のモニュメント
(左奥から宮城県・福島県・岩手県)

○ 選手村

- 選手の生活に必要な施設（敷地面積 約44ha）
宿泊棟21棟（オリンピック時18,000ベッド、パラリンピック時8,000ベッド）
メインダイニングホール（営業時間：24時間、最大提供食数：45,000食/日）
カジュアルダイニング（東京産や被災地（岩手、宮城、福島）の食材については毎日活用）
ビレッジプラザ（63自治体から無償で借り受けた木材を使用）
発熱外来（感染症疑いの患者に対する診療、PCR検査等の実施）
フィットネスセンター（有酸素マシンやウエイトマシンなど約600アイテムを設置）等
- | | | |
|-----------|--------------|---------|
| (オリンピック) | 7月13日から8月11日 | 計30日間運営 |
| (パラリンピック) | 8月17日から9月8日 | 計23日間運営 |



宿泊棟



メインダイニングホール

○ アクセシビリティの確保

- ・ 都立競技会場は「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、障害者や専門家の意見等を聴取し、会場整備に反映
例) トイレを、利用形態に応じて、会場内に分散配置
車いす使用者席を水平方向や垂直方向に分散配置
- ・ 組織委員会は、大会に向けて各会場に応じて仮設で入口や各種施設へのスロープ、車いす使用者用の観客席、多機能トイレなどを設置



<乳幼児対応トイレ>



東京国際フォーラム
会場入口(アクセシブル)

○ 東京スポーツスクエア・メインプレスセンター (MPC)

- ・ 国内外のメディア等に対し、大会の情報や開催都市東京の魅力を発信
- ・ 入国14日以内の公認メディアを対象に取材機会を提供し東京の魅力を発信。バリアフリー対応を行い、車椅子の方にも参加いただいた。



シティインフォメーション(MPC)

Ⅲ 大会のレガシー

○ 大会後のレガシーを見据えた東京都の取組

- ・ 大会に向けて、バリアフリー化など誰もがやさしさを感じられるまちづくりや、メダルプロジェクトなど持続可能性に配慮した取組、スムーズビズ、多言語対応、オリパラ教育など、ハード・ソフト両面に渡る多面的な施策を推進。また、大会に向けた新型コロナ対策は、都民の安全・安心な暮らしの実現に寄与
- ・ こうした大会のレガシーを、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。